特許協力条系

今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220

及び下記5を参照すること。

PCT

国際調査報告

(法第8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

PC-9217

出願人又は代理人

の書類記号



国際出願番号 PCT/JP2004/009076	国際出願日 (日.月.年) 22.0	6. 2004	優先日 (日.月.年) 23.06	3. 2003
出願人 (氏名又は名称) タイコ エレクトロニクス レイケム株式会社				
国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 この写しは国際事務局にも送付される。				
この国際調査報告は、全部で 2 ページである。				
□ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □				
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 □ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。				
b. □ この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる(第 I 欄参照)。				
□ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。 b. □ この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる(第 I 欄参照)。 2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第 II 欄参照)。 3. □ 発明の単一性が欠如している(第 II 欄参照)。				
4. 発明の名称は 区 出願	人が提出したものを承	認する。		S
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	示すように国際調査機	関が作成した。 		
5. 要約は ※ 出願	人が提出したものを承	認する。		,
□ 第IV欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ の国際調査機関に意見を提出することができる。				
6. 図面に関して a. 要約書とともに公表される図は、 第1 図とする。 図 出願人が示したとおりである。				
□ 出願人は図を示さなかったので、国際調査機関が選択した。				
■ 本図は発明の特徴を一層よく表しているので、国際調査機関が選択した。				
b 要約とともに公表される図はない。				



国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP2004/009076

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類	頁 (IPC))			
Int. Cl' H01C 7/02, H0	2H 9/02			
B. 調査を行った分野	·			
調査を行った最小限資料(国際特許分類(ⅠⅠ	°C))			
Int. Cl' H01C 7/02, HC	12H 9/02			
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含めている。				
日本国実用新案公報 1922-19 日本国公開実用新案公報 1971-20		•		
日本国登録実用新案公報 1994-20				
日本国実用新案登録公報 1996-20			•	
国際調査で使用した電子データベース(データ	マベースの名称、	調査に使用した用語)		
C. 関連すると認められる文献			関連する	
引用文献の	新所が関連すると [・]	きは、その関連する箇所の表示		
		子株式会社) 1998.		
		,		
Y JP 10-25640	9 A(東洋通	信機株式会社) 199	8. 1,2 <u>U</u>	
09.25,全文,全図	(ファミリーな	なし)		
·			AVAI	
			_	
		•	>	
			<u> </u>	
			in	
C欄の続きにも文献が列挙されている。		プ パテントファミリーに	関する別紙を参照。	
* 引用文献のカテゴリー	+後し独もニナ	の日の後に公表されたプ	CID/	
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であっ もの 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理				
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日の理解のために引用するもの			ちもの	
以後に公表されたもの	よの女神の祭行	「X」特に関連のある文献であ		
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1				
文献 (理由を付す) 上の文献との、当業者にとって自明である組合				
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及っている。		よって進歩性がないと ^ま 「&」同一パテントファミリー		
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献				
国際調査を完了した日		国際調査報告の発送日 1	2.10.2004	
24.09.20	J U 4		2.10.2004	
国際調査機関の名称及びあて先	- - ,	特許庁審査官(権限のある職員	5R 9298	
日本国特許庁 (ISA/JP)		重田 尚郎		
郵便番号100-8915	a.	電話番号 03-3581-1	1101 内線 3565	
東京都千代田区霞が関三丁目4番3	7	电印度な ひろーろうりょー	LIOI FARK 2000	